

沖縄タイムス 2011.9.16(土)

防災訓練「全県民参加型を」

知事、来年度実施検討

仲井真弘多知事は16日、県が毎年実施する総合防災訓練について、「140万の全県民が海拔5メートル以上への避難訓練をやった方がいい」と述べ、来年度にも全県民参加型の訓練実施を検討する考えを示した。

同日に仲井真知事を訪ねた県地震・津波想定検討委員会委員長の仲座栄三琉大教授との面談で表明した。

仲井真知事は「(従来の訓練は)関係機関だけでやっている感じがある」と述べ、「場合によっては、米軍のゲートを開いて、入る訓練を含める」との考えも示した。面談で仲座委員長は「非常に重要だと思う」と同調した。

2日に石垣市で実施された県総合防災訓練には、自衛隊730人を含む過去最大規模の県内92機関、約6千人が参加している。

仲井真知事は、県が見直しを進めている県防災計画についても、必要であれば、国の見直し作業を待つのではなく、県が主体的に改定するよう指示した。